

選挙前後の株価の推移

Raku
Yomi

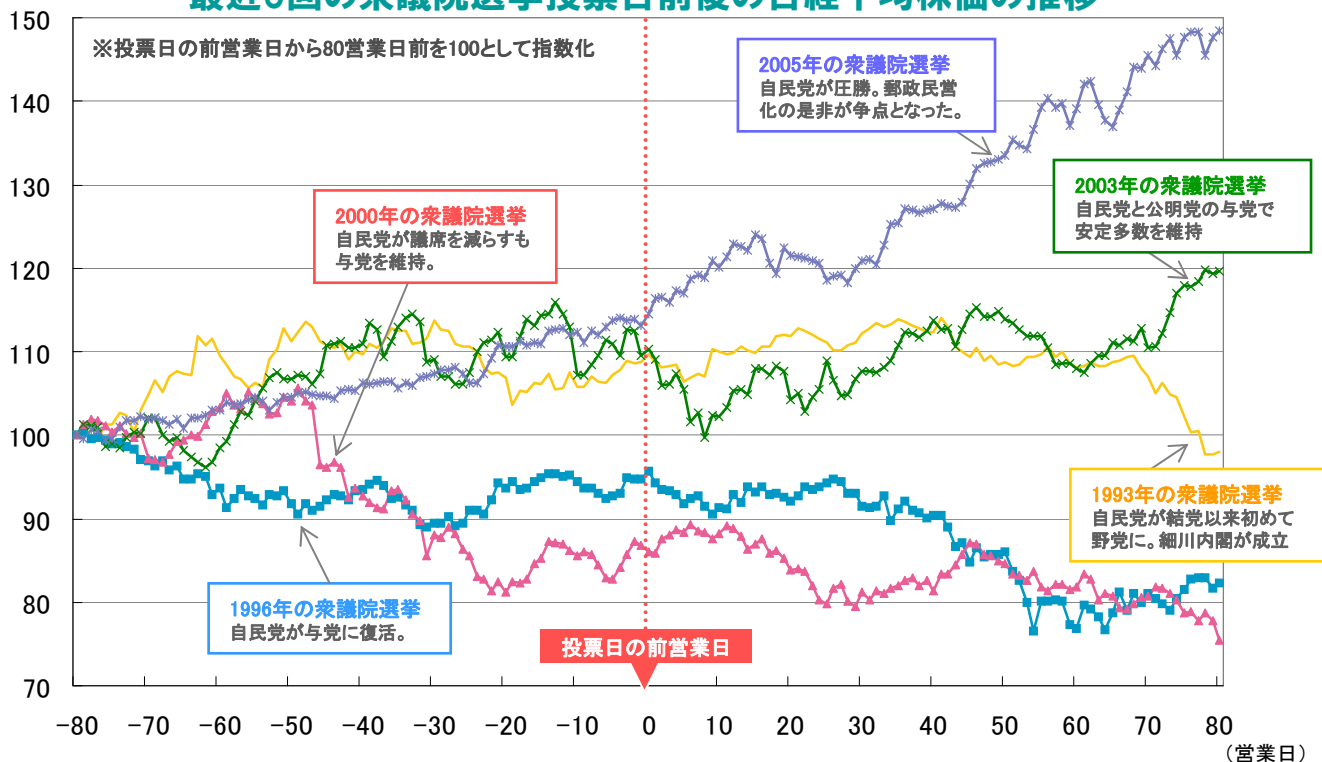
楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

昨日13日の日本株式市場は大幅下落となりました。円高の進行やアジア株の値下がりに加え、衆議院解散・衆議院選挙といったニュースが伝わったことで、政局に対する不透明感などが相場の押し下げ要因となりました。報道などによると、麻生首相は、21日にも衆議院を解散し、8月30日に衆議院選挙を実施する日程で与党幹部と合意したと伝えられています。仮に21日衆議院解散であれば、解散から投票までのいわゆる「政治の空白期間」の長さが戦後最長の40日間となることから、この期間が今後、どのように株式市場に影響を与えるのか注目されます。

下図は、最近5回の衆議院選挙投票日前後の日経平均株価の推移です。記憶に新しい郵政民営化が焦点となった2005年の選挙は自民党が圧勝しましたが、株式市場では投票以前より改革への期待が高まり外国人投資家が日本株の買い越しを加速させたことなどから堅調な推移となっていました。ただ、この2005年以外の衆議院選挙前後における株式市場の動きは、上昇や下落の傾向が掴みにくい動きだったことがわかります。株式市場においては、選挙の結果そのものよりも、選挙が終わるまで投資家の様子見気分が続きやすいことや政局が混乱することで外国人投資家からの日本株買いが期待しにくいことなどが重要視されているのかもしれませんが。なお、今後の株式相場を見る上では、選挙の動向などに加え、今月末から本格化する企業の4-6月期の決算発表にも注目していく必要があるものと思われる。

最近5回の衆議院選挙投票日前後の日経平均株価の推移



※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。